

イオンのBCPへの取組みについて

2020年10月23日
イオン株式会社
総務部 次長
田中 実

イオンのBCPへの取組みについて

- ・はじめに イオングループについて
- ・「イオンBCMプロジェクト」について：防災・減災への取組み
- ・現在を取り巻く気候変動
- ・昨年の風水害対応
- ・イオングループにおけるリスクマネジメント規程
- ・本年の風水害対応

はじめに イオングループについて

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。
 私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

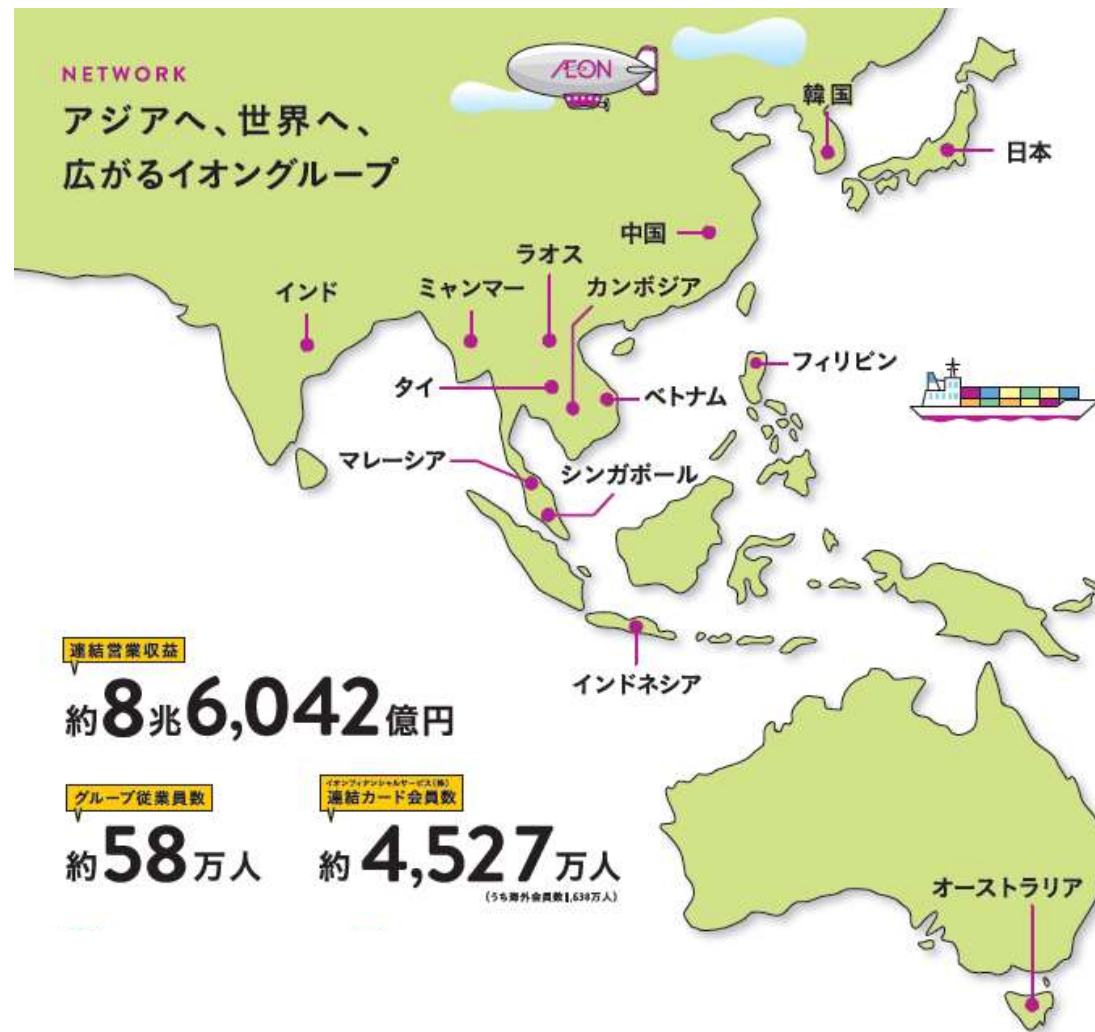
「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

はじめに イオングループについて



国内外14カ国、グループ従業員数約58万人、約2万店舗・拠点で事業を展開

「イオンBCMプロジェクト」について：防災・減災への取り組み



イオンのBCM（事業継続マネジメント）

イオンのBCP・災害対応

➤ グループのインフラを活用し、イオンの社会的責任を果たす

- 1. 人命を守る** 安否確認、被災者支援、物資供給
- 2. 生活を守る** 早期の営業再開と非被災地店舗の活力向上
- 3. 安全・安心な施設** 地域の防災拠点構築

防災を取り巻く環境の変化

国、地方自治体、競合他社等による防災への対応の加速

2011年の東日本大震災をはじめとする、多様な自然災害の頻発

AEON NEWS RELEASE

2016年2月29日
イオン株式会社

イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画スタート
3月より災害発生時における新たな事業継続体制に向けた計画を推進
グループ315社及び取引先や行政等との連携により、災害対策を強化します

各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災からまもなく5年をむかえます。イオンは震災以降の防災への取り組みを踏まえ、「イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画」を策定、2016年3月より災害発生時における新たな事業継続体制に向けた計画を推進します。

東日本大震災以降、イオンはBCP（事業継続計画）に基づき、被災地域を含む全国各地で防災対策を実施してきました。

近年、地震や異常気象による集中豪雨などの自然災害が増加するとともに、テロや爆発事故等、想定されるリスクが多様化し、BCPをいかに機能させるかが重要な課題となっています。この課題に対応すべくBCPが確実に実行されているかを総合的に管理するプロセスとして考案されたのがBCMです。

イオンは、「情報インフラの整備」「施設における安全・安心対策の強化」「商品・物流におけるサプライチェーンの強化」「事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行」「外部連携の強化とシステム化」の5分野でBCMを推進し、BCPを起点とするPDCAサイクルを早期に確立していきます。

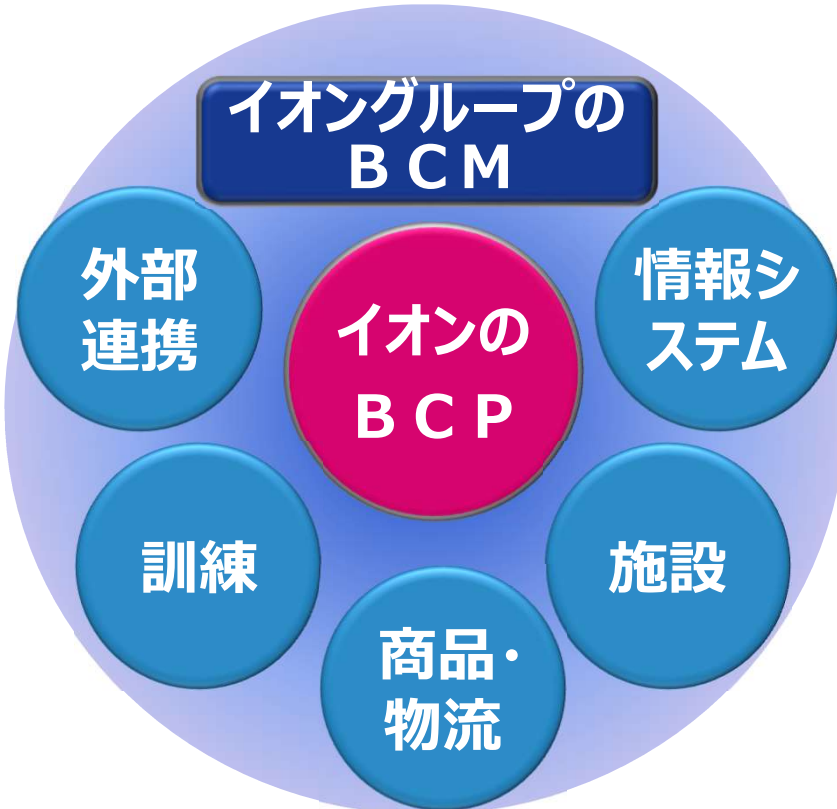
2016年度～

「イオングループBCM
5カ年計画」
(2016～2020)の策定

「イオンBCMプロジェクト」
の立上げ

「イオンBCMプロジェクト」について：防災・減災への取り組み

「イオンBCMプロジェクト」 取り組み対象分野



対象事案 ◆ **自然災害**
地震・津波、台風、大雨、風災害、大雪、
豪雪・凍結、落雷 など

分野別プロジェクト方式

イオンのグループ各社が有するプラットフォームを活用し、**産・官・学・民が一体**となって、**地域防災の仕組み作り**を行う

「イオンBCMプロジェクト」 活動と訓練の考え方

➤ 訓練は「イオンBCMプロジェクト」各分科会での取り組みの検証の場。

「グループ総合防災訓練」

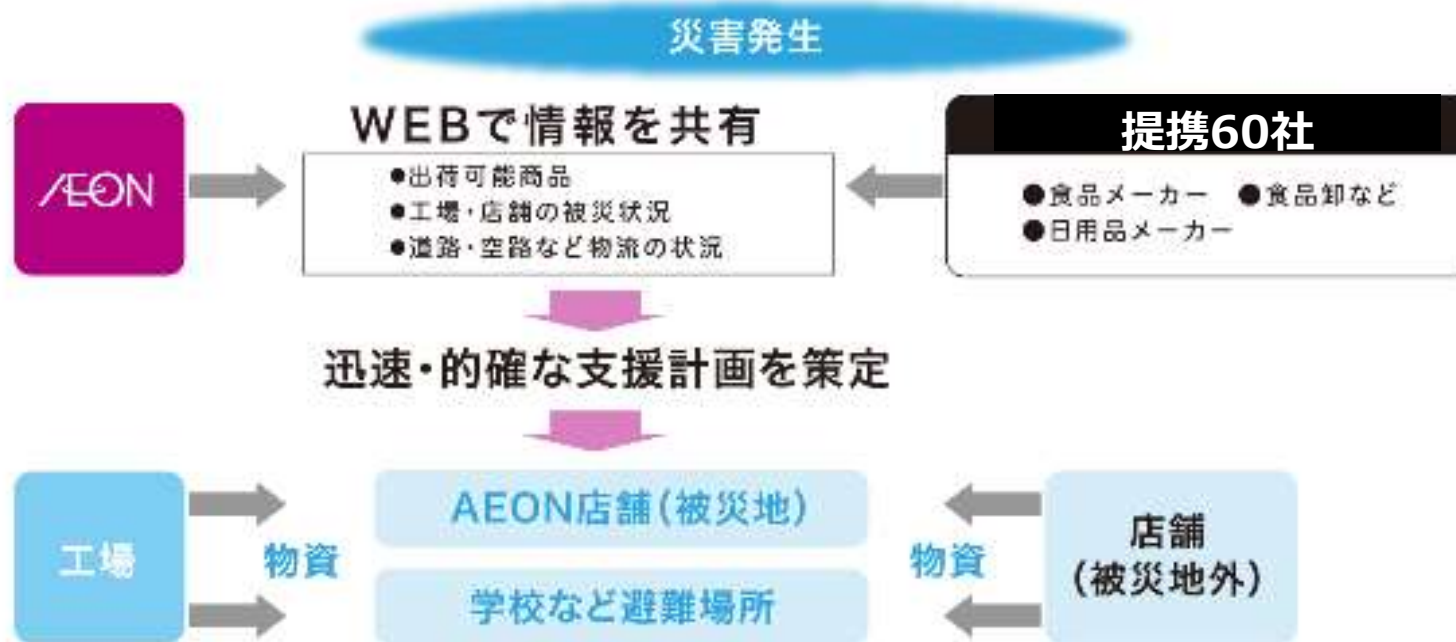
「エリア連携訓練」



イオンBCPポータルサイト

- グループ会社と取引先をクラウドでつなぎ運用
- 情報を可視化し、出荷できる工場・倉庫・商品などの情報を一元管理の実施
- 被災地に必要な物資を迅速かつ効率的に届ける仕組みの構築

災害時に最も効率的な支援ができるようにする



情報システム

イオンBCM総合集約システム

- インターネットを経由した地図情報システムツール
- 地震等災害発生時の該当エリア内の店舗検索が可能
- 店舗被災状況の入力及び確認が可能

イオングループ全社の被災情報を連携



施設

施設：施設における安全・安心対策の強化

- 2020年度全国100ヶ所を防災拠点店化：現在54ヶ所の防災拠点化済
- 早期に営業再開ができるよう、自家発電施設などエネルギー供給体制を確保
- 有事の際、バルーンシェルター等一時避難場所や救援・救護スペースの提供
- 受水槽に災害時用バルブを設置

バルーンシェルター



- 有事の際の被災者の避難スペースとして利用できる緊急避難用大型テント
- 全国29カ所に配備済み

災害時用バルブ



- 有事の際に断水・停電状態であっても受水槽内の水を飲料用に利用可能になるよう、受水槽に災害時用バルブを設置

施設

施設：施設における安全・安心対策の強化

大規模地震に備えた地震安全対策として、法令以上のイオン基準を設定し、2020年度完了予定に、既存店地震安全対策を実施

防煙垂れ壁不燃シート化

従来

天井
柱

- > 震度5クラスでガラス防煙垂壁の割れが発生。
- > レール後付工法ではレールごと落下。

今後

不燃シート

- > 不燃透明シート製防煙垂壁に取替え。
- もしくは、端部のみ不燃シート製防煙垂壁に取替え。

シャッター脱落防止

従来

軸受け外れ
溶接破断
ケース

- > ブラケットの溶接破断による落下。
- > シャッター軸が軸受けから外れて落下。
- > 折板屋根の3店舗において脱落発生。

今後

ブラケット開き防止の
フラットバー・ターンバックル
ケース

- > ブラケットの現場溶接をしない。HTB、工場溶接とする。
- > 振れ止めアングルやフラットバーを設け、ブラケットが変形しないようにする。

訓練

訓練：事業継続力向上に向けた訓練

➤ 年2回「グループ総合防災訓練」を実施：グループ58万人参加



【対策本部立ち上げ】

幕張本社

震度6弱以上で、グループ対策本部設置。被災エリアに所在するグループ各社、各店の被災状況、営業状況を確認のうえ、エリア対策本部と連携の実施

イオン小牧危機管理センター

幕張本社が機能不全時の代替対策本部となる。通常時は、中部エリアの現地対策本部。

発災直後



【情報確認・情報提供】

IP無線や「イオンBCM総合集約システム」で各店の被災状況を収集し、グループ対策本部で状況を集約

「イオンBCMプロジェクト」について：防災・減災への取り組み



訓練



【テレビ会議を通じた現地対策本部とグループ対策本部との情報集約】

各店の被災状況を共有し、対策を協議。

発災24時間後



【被災地店舗の安否確認・支援体制を協議】

被害が大きいエリアへの安否確認チームの派遣の検討や、建物・施設の改善方針、緊急支援物資など対策方針の共有の実施



【外部パートナーとの連携】

一時避難所でバルーンシェルター展開をするために、電気、Wi-Fi等のインフラの確保の実施

発災72時間後



【外部パートナーとの連携】

道路が一部断絶し、一時避難場所として地域住民の集まる敷地へ行政の要請を受けた陸上自衛隊が食糧の配送の実施。

「イオンBCMプロジェクト」について：防災・減災への取り組み



外部
連携

災害時における支援協力に関する協定締結



「災害対策基本法」に基づく「指定公共機関」

現在を取り巻く気候変動

1 時間降水量 30 mm以上の発生予測

2010年～2019年

1年当たりの発生回数

地域	発生回数
北海道	70
東北	118
関東	142
北陸	76
中部	148
近畿	112
中四国	227
九州	430



2030年～2050年

10～30年後予測

地域	発生回数
北海道	170
東北	228
関東	192
北陸	121
中部	203
近畿	177
中四国	307
九州	570

2020年

1月1日～7月31日

地域	発生回数
北海道	7
東北	74
関東	120
北陸	32
中部	261
近畿	112
中四国	215
九州	952

- 出典：気象庁、(株)ウエザーニューズ様

・気候変動により雨量が増加し、災害リスクが高まる

昨年の風水害対応

2019年 台風15号 イオングループ各社の被害状況・対応状況

- 人的・物的被害状況（10月10日7時現在）
 - ・負傷者134件、家屋被害391棟
- 営業状況
 - ・9月9日で営業不可9社83拠点、9月12日で全店舗営業再開（店頭営業含む）
- 対応状況（12月3日10時現在）
 - ・要請物資：20組織（3省庁、2都県、8市、その他7組織）から665千個の物資要請
 - ・その他：携帯電話 無料充電スポット、移動車販売、ATM車、早期停電復旧支援（東京電力の復旧進出拠点として、2店舗で駐車場900台を提供（「災害時における相互支援に関する協定」を2019年6月20日に締結））



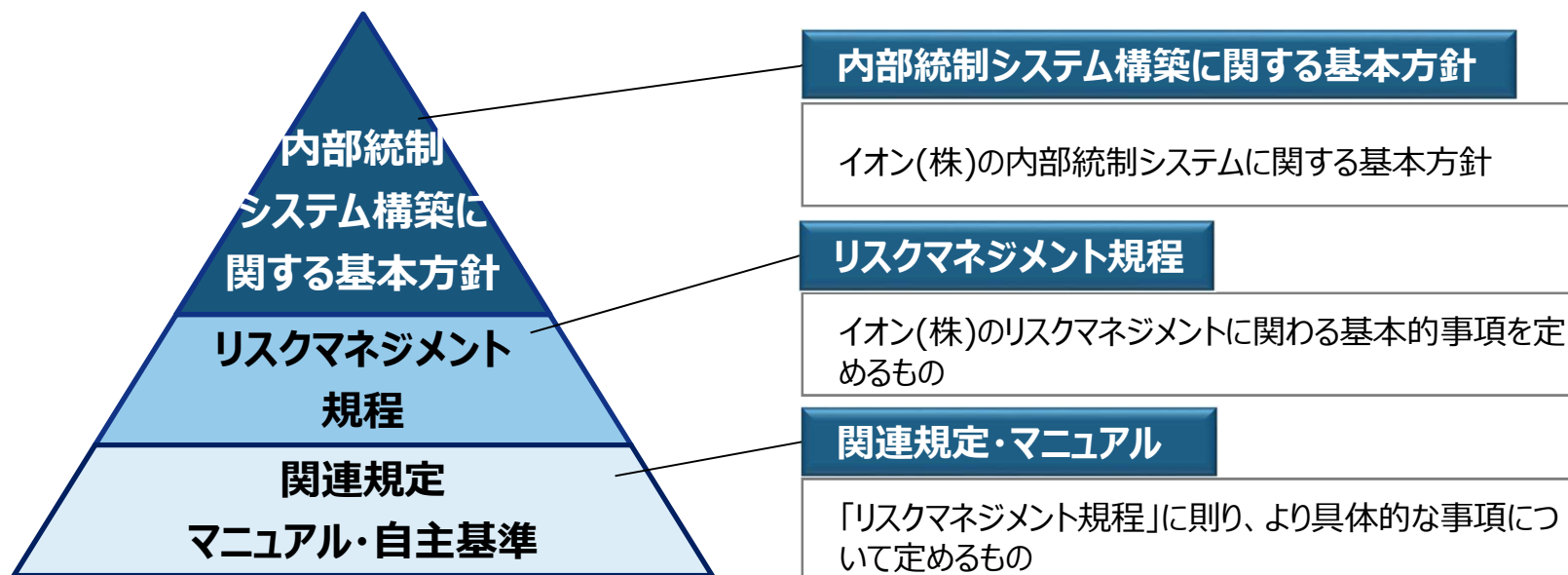
昨年の風水害対応

2019年 台風19号 グループ各社の被害状況・対応状況

- 人的・物的被害状況（11月25日9時現在）
 - ・死者1名、家屋被害133棟
- 営業状況
 - ・10月12日で営業不可9社1,143拠点、11月27日現在で営業不可2社2店舗
営業再開予定は12月上旬
- 対応状況（12月3日10時現在）
 - ・対策本部設置：10月11日13:30 TV会議を通じて情報収集、10:00 第1回対策本部会議、15:00第2回対策本部会議、10月14日10:00第3回対策本部会議
 - ・要請物資：31組織（3省庁、9都県、15市町、その他4組織）から407千個の物資要請



「リスクマネジメント規程」の体系



【規程等の改訂、制定】

1. 「リスクマネジメント規程」の改訂
2. 自然災害の規定 : **グループ水害防災規定**、地震防災規定
3. 感染症の規定 : 感染症規定
4. 業務管理の規定 : 安全・安心規定

イオングループにおけるリスクマネジメント規程

「グループ水害防災規定」の制定

<p>目的</p>	<p>水害に関して、イオングループにおける防災についての必要事項を定め、<u>災害の予防及び発生時の人命の安全ならびに被害の拡大防止</u>を図ると共に、<u>イオンの基本理念に基づく、社会的使命を果たすこと</u>を目的とする。</p>	<p>【目次】</p> <p>第1章 総則</p> <p>第2章 対応体制</p> <p>第3章 平常時対策</p> <p>第4章 事前行動計画と対策</p> <p>第5章 浸水発生時対策</p> <p>第6章 停電対策</p> <p>第7章 復旧・営業再開</p> <p>第8章 感染症対策</p> <p>第9章 附則</p>
<p>適用</p>	<p>本規定は、<u>イオングループ各社に適用</u>する。 グループ各社においては、本規定に準拠し各社内対応規定を定めるものとする。 各部署の組織・任務について本規定に定め無き事項は、「職務権限規程」における各責任権限とする。</p>	
<p>基本方針</p>	<p>①<u>人命尊重</u>：いかなる場合においても、お客さま・従業員の人命を最優先にして行動する。</p> <p>②<u>予知・予見・予防及び教育訓練</u>：平時より水害の予知・予見につとめ、発生時の被害軽減、二次災害防止のため、知識の普及、防災意識啓発に努め、グループとして防災に関する教育及び訓練を継続する。</p> <p>③<u>企業の社会的責任</u>： i 自治体との「地域防災協定」にもとづき、発災時、物資・サービス等を被災地へ遅滞なく供給する。 ii 迅速に営業再開することで被災地復興に寄与する事業継続計画を事前に検討、立案し、小売・サービス・金融等、企業としての社会的使命を果たす。</p>	

規定のポイント

1. 建物・施設における降雨強度の見直しと、イオン基準による新たな対応
2. 発災時の被害最小化に向けた時系列での対応計画
3. 水災事案発生都度、必ず課題・ノウハウ等を整理し、規定の見直しを実施

本年の風水害対応

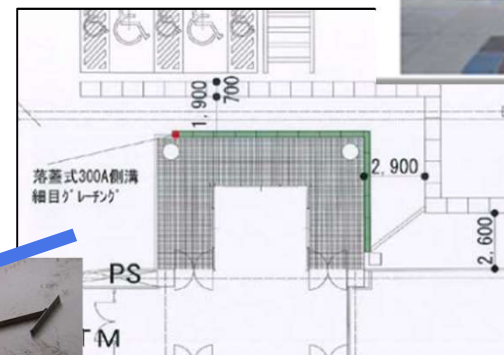
店舗の治水対策

1. ハザードマップの確認
2. 過去の被害箇所とその打ち手の再確認
3. 緊急連絡網の再確認
4. 緊急備品の再確認
5. 雨どい、側溝の点検
6. ポータブル発電機の稼働確認

防水シート



側溝増設



土のう



止水版



止水板

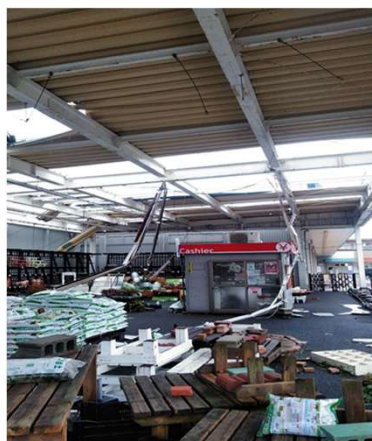
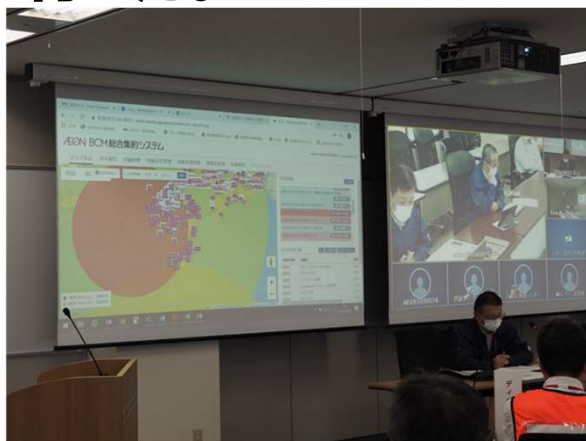


・ソフト・ハード両面からの対策を実施し、被害の最小化に努める

本年の風水害対応

台風10号の対応

- 9月4日（金）『グループ水害規定』に則りグループ対策本部を立上げ、台風通過前3回、台風通過後2回対策会議を実施した。
 - ・台風通過前は営業時間変更や事前対策の状況を確認。
- 台風は9月6日（日）に沖縄地方へ接近、9月7日（月）には、九州地方西岸を縦断。
 - ・台風通過前は人的・設備的被害の確認や営業再開に向けた対応を行った。



・対策会議などの実務を通じ、課題や問題点を洗い出し、改善につなげて行く

